

長野県宿泊税活用計画（仮称）骨子案について

令和7年(2025年)9月10日
長野県旅館ホテル組合
副会長 斎藤 宗治

長野県宿泊税活用計画（仮称）の構成と成果指標の設定について

- ✓ アウトドア、アクティビティへの偏りが顕著
(“長野県らしさ”は、アウトドア、アクティビティだけで表現されるものではない)
 - ・ アウトドア、アクティビティも含めて、文化、歴史、街並、温泉、景観、産業、食など、エリア固有の多様な資源を活かす工夫と配慮が必要
- ✓ 事業の実施（事業別目標値の達成）そのものが目標とならないよう留意が必要
 - ・ エリアや地域によりKGI, KSF, KPIにアプローチするルートや手段は多様であり、事業別目標値への過度な固執は、現場の課題とのミスマッチが生じるおそれ（多様性を考慮した目標値を設定）
- ✓ 「広域的」な取組は、分野や特性でも考える必要
 - ・ 「広域」を複数市町村等エリアの視点だけで考えると多様な目標や取組が発生し、ともすれば連携自体が目標となるおそれ
 - ・ 共通するテーマや課題（目的）で横串を刺し、主体的に取り組む複数の拠点が連携することも重要
 - 例1：温泉街、ウィンターアクティビティ、グリーンシーズン、文化財・歴史、伝統産業等
 - 例2：集客力があり滞在者が多いエリアが連携して更なる高みを目指す地域、集客力の向上と滞在者の増加を目指す地域、
- ✓ 計画の遂行や評価には、現場の意見を丁寧に聴取
 - ・ 業界や団体のみならず、多様な現場の生の声や思いを丁寧に拾うことが重要

宿泊税を活用して今後5年間で取り組む施策について

- ✓ アウトドア、アクティビティへの偏りが顕著【再掲】
- ✓ 二次交通の確保（充実）や移動保証は重要な課題 ただし宿泊税の活用範囲は慎重な検討が必要
 - ・ 本質的に事業者（利用者含む）が負担すべき部分を明確に区分したうえで、宿泊税を活用する範囲を慎重に検討する必要
 - ・ 観光MaaSも含めて、持続性のあるシステムであることが重要
- ✓ 「地域一体となった観光まちづくり」は地域の主体性が重要
 - ・ 地域のテーマや課題は多様であり、観光まちづくり計画（仮称）については、地域の主体性、独自性を尊重することが必要
 - ・ オーバーツーリズムで指摘されている諸課題（地域交通・住環境への影響、マナー、廃棄物）等への対応も滞在環境と密接に関係しており、各地域の主体的な取組を促しつつの県の伴走支援に期待
- ✓ 宿泊施設の滞在環境の向上は施設やエリアの実情に配慮
 - ・ 宿泊施設の課題は多様であり、立地や地域のインフラなど外部環境の影響によるものもあることから、満足度向上の手法も一律ではないことにも配慮し、県による一律のテーマに留まらず、地域や施設の実情（課題・テーマ）に柔軟に対応できることが重要
- ✓ 地域DMOを中心とした人材育成
 - ・ 地域で活躍できる人材育成は持続性のある観光地域づくりに不可欠であり、人的交流やスキルアップセミナーなど中長期的視点にも立った取組は重要
 - ・ 喫緊の課題に対応する人的支援など戦略的かつ機動的なシステム構築にも期待